

2026年3月期第2四半期(中間期) 決算説明資料

2025年11月6日

三 信 電 気 株 式 会 社

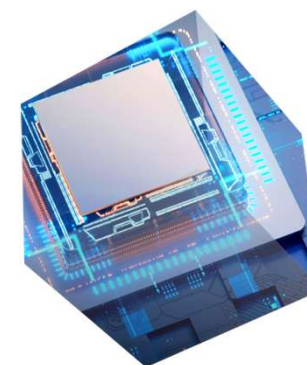
代表取締役 社長執行役員(CEO) 鈴木俊郎

エレクトロニクスの総合商社としてお客さまのベストパートナーを
モットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



I . 2026年3月期第2四半期業績概要

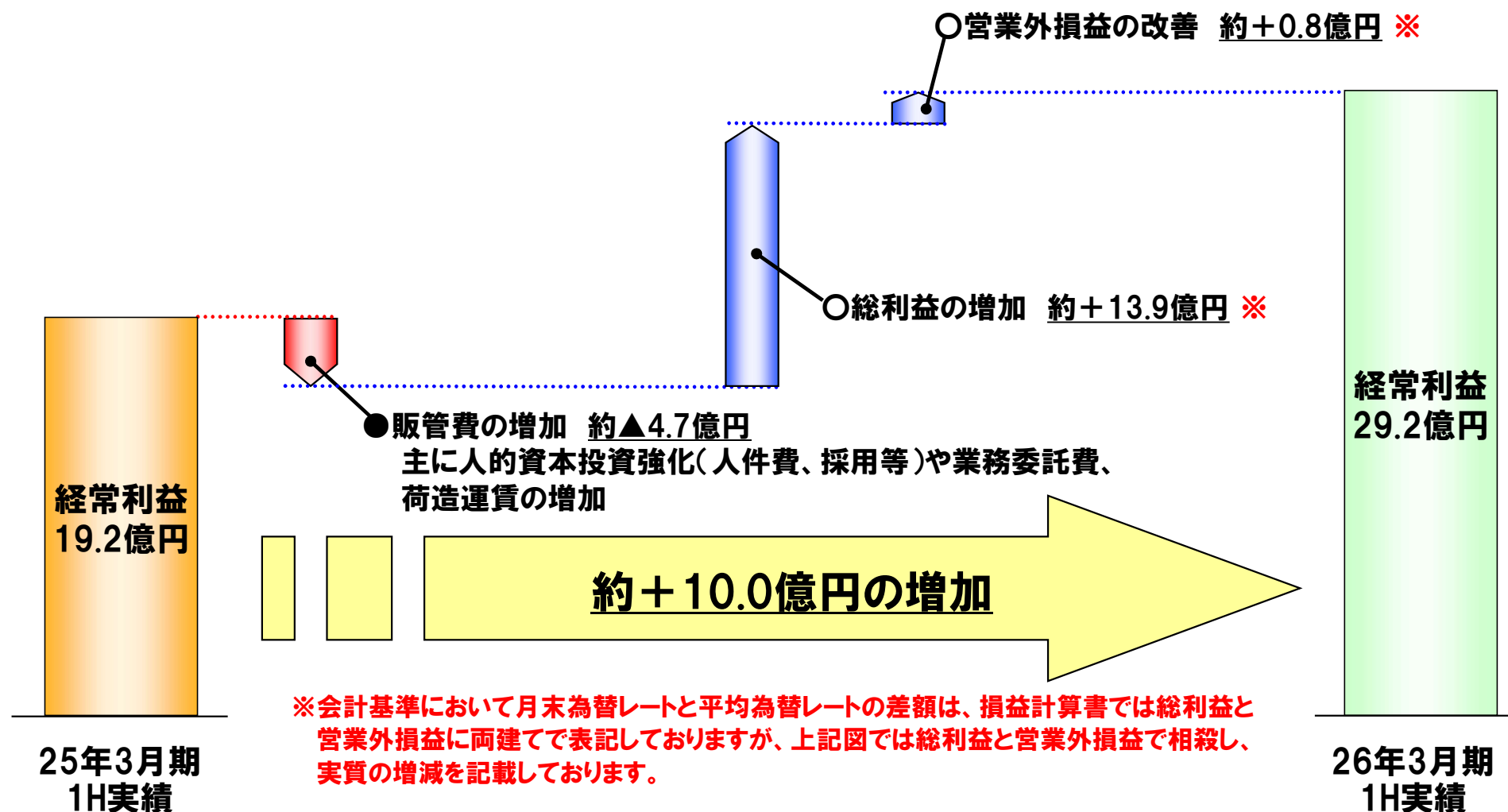
26年3月期第2四半期 連結業績概要（単位：億円）

■ 販管費は増加したものの、売上高の増加により前年同期比増収増益。

	25年3月期 第2四半期 累計実績	26年3月期 第2四半期 累計実績	前年 同期比	予想 ※	予想比
売上高	751.5	877.8	117%	877.0	100%
売上総利益	9.9% 74.3	10.2% 89.5	120%	未公表	—
販管費	6.9% 52.1	6.5% 56.8	109%	未公表	—
営業利益	3.0% 22.3	3.7% 32.7	147%	3.6% 32.0	102%
経常利益	2.6% 19.2	3.3% 29.2	152%	3.3% 29.0	101%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1.8% 13.6	2.9% 25.3	186%	2.9% 25.0	101%
1株当たり中間配当金	30円	40円	+10円	40円	±0円
換算レート（1米ドル）	¥152.61	¥146.04	¥-6.57	未公表	—

※第2四半期（中間期）の連結業績予想（上方修正）に関するお知らせ（2025年10月27日）において公表した予想

26年3月期第2四半期 連結経常利益対前期比較



26年3月期第2四半期 セグメント別連結業績概要（単位：億円）

■ デバイス事業

米国の関税政策の不確実性から上期への前倒しの動きもあり、前年同期比増収増益。

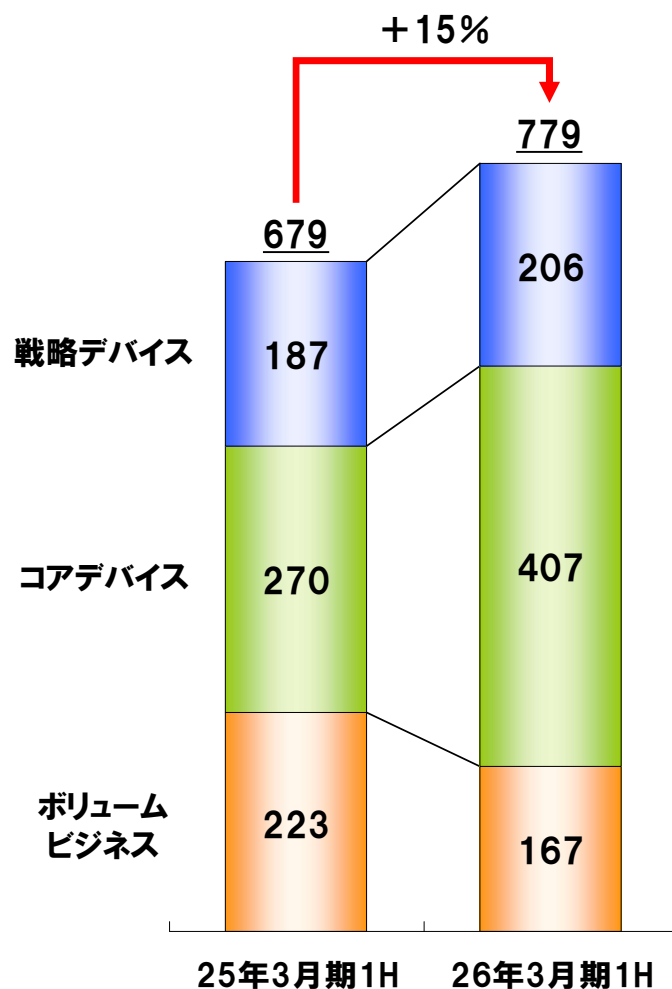
■ ソリューション事業

企業向けネットワーク関連ビジネスを中心に総じて堅調に推移。また案件前倒しの影響も大きく前年同期比増収増益。

		25年3月期 第2四半期 累計実績	26年3月期 第2四半期 累計実績	前年 同期比
デバイス 事業	売上高	679.2	779.5	115%
	営業利益	3.2% 21.7	3.0% 23.4	108%
	セグメント利益	2.0% 13.3	1.8% 14.4	108%
ソリューション 事業	売上高	72.3	98.3	136%
	営業利益	11.2% 8.1	17.4% 17.1	211%
	セグメント利益	8.3% 6.0	15.1% 14.8	247%
換算レート（1米ドル）		¥152.61	¥146.04	¥-6.57

※換算レートの前年同期比は増減額を記載

26年3月期第2四半期 連結売上高対前年同期比較（単位：億円）

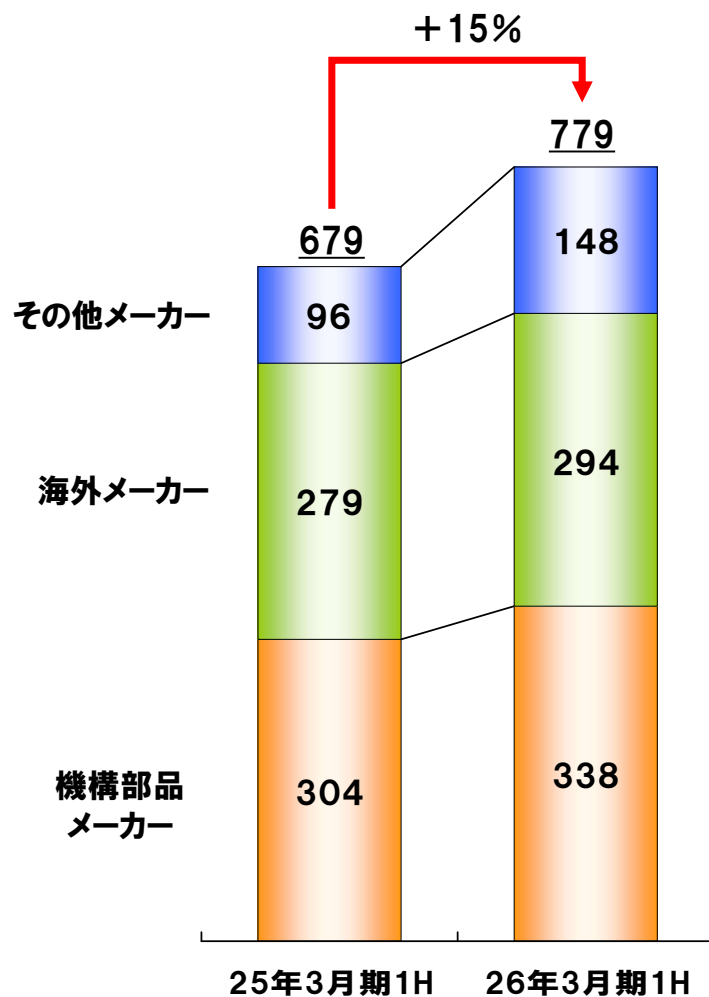


デバイス事業ビジネス別

【前年同期比増減内容】

- 戦略デバイス（前年同期比 +10%）
○車載向けの海外商材が増加
- コアデバイス（前年同期比 +51%）
○コネクタやLCDが増加
- ボリュームビジネス（前年同期比 ▲25%）
●モバイル向けが減少

26年3月期第2四半期 連結売上高対前年同期比較（単位：億円）

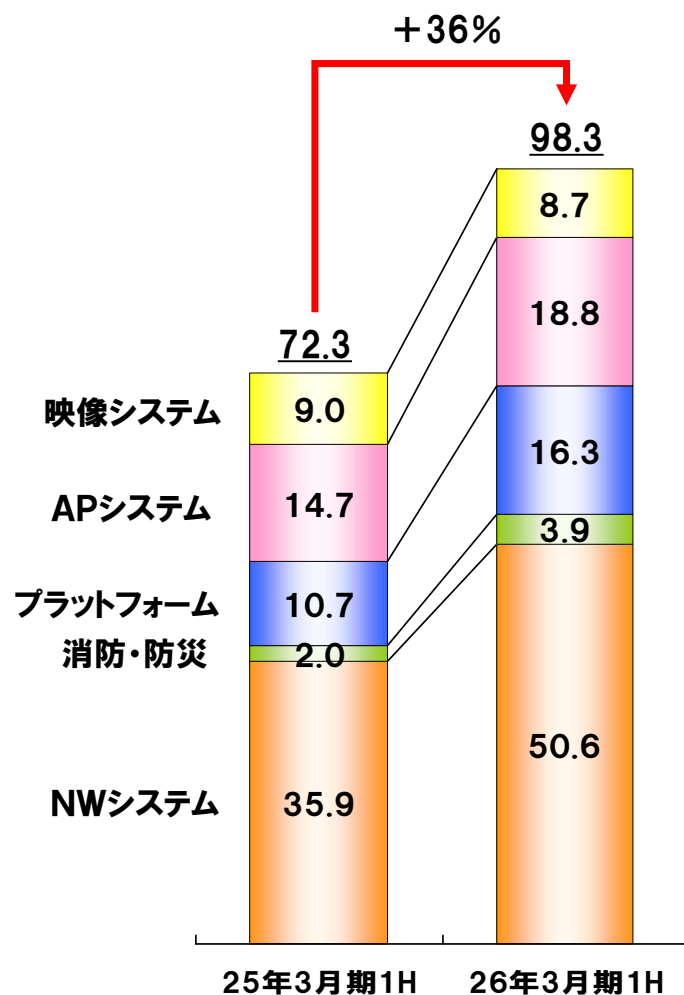


デバイス事業仕入先別

【前年同期比増減内容】

- その他メーカー（前年同期比 +54%）
 - 車載向けLCDが増加
- 海外メーカー（前年同期比 +5%）
 - 車載向けが増加
- 機構部品メーカー（前年同期比 +11%）
 - コネクタが増加

26年3月期第2四半期 連結売上高対前年同期比較（単位：億円）



ソリューション事業分野別

【前年同期比増減内容】

- 映像システム（前年同期比 ▲3%）
 - ストリーミング配信案件が減少
- APシステム（前年同期比 +28%）
 - 大型案件の獲得による増加
- プラットフォーム（前年同期比 +52%）
 - サーバ関連が増加
- 消防・防災（前年同期比 +95%）
 - 新規保守案件獲得による増加
- NWシステム（前年同期比 +41%）
 - 大手NW案件好調により増加

26年3月期第2四半期 連結財務状況（単位：億円）

- 25年9月末総資産は873億円と前期末比33億円の増加、売上伸長による売掛債権増加が主要因
- 有利子負債は資金効率化と不動産売却代金での返済により前期末比▲17億円、DEレシオは0.53倍（前期末比0.07倍改善）
- 純資産は主に剰余金の増加により前期末比+18億円、自己資本比率は48.4%と財務健全性維持
- 営業CFは売掛債権が増加するも仕入債務の増加や利益確保により収支均衡

①貸借対照表

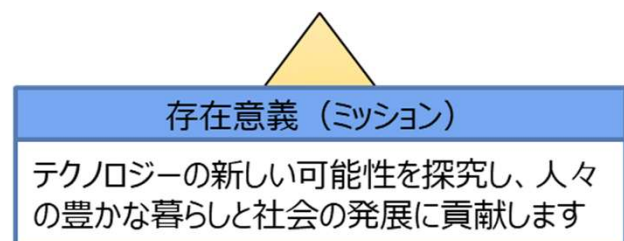
	24年3月末 実績 A	25年3月末 実績 B	B-A 増減	25年9月末 実績 C	C-B 増減
現預金	87.9	93.6	5.7	71.4	△ 22.3
売掛債権	344.8	406.3	61.4	467.2	60.9
棚卸資産	229.3	197.6	△ 31.7	198.0	0.4
その他資産	126.8	143.0	16.3	136.5	△ 6.6
資産合計	788.8	840.5	51.7	873.0	32.5
買掛債務	133.5	155.6	22.1	176.2	20.7
有利子負債	239.6	241.2	1.6	223.8	△ 17.4
その他負債	32.0	38.2	6.2	49.4	11.2
純資産合計	383.7	405.5	21.8	423.6	18.0
負債・純資産合計	788.8	840.5	51.7	873.0	32.5
自己資本比率	48.5%	48.2%	-0.3%	48.4%	0.2%
DEレシオ	0.62倍	0.59倍	△0.03倍	0.53倍	△0.07倍
期末換算レート	@151.33	@149.53		@148.81	

②キャッシュフロー計算書

	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 2Q実績
売上債権の減少（△は増加）	59.6	△ 63.9	△ 59.7
棚卸資産の減少（△は増加）	35.2	31.4	△ 5.3
仕入債務の増加（△は減少）	△ 19.8	23.3	19.6
その他	△ 17.6	49.0	44.6
営業C/F	57.4	39.8	△ 0.8
投資C/F	△ 3.6	△ 22.2	9.5
財務C/F	△ 58.8	△ 11.1	△ 31.2
換算差額等	4.1	△ 0.8	0.2
現預金の増減額	△ 1.0	5.7	△ 22.3
現預金の期末残高	87.9	93.6	71.4

II. 長期的な企業ビジョンとV76中期経営計画

長期的な企業ビジョンについて



長期的に会社が目指す姿（ビジョン）

人と技術と英知を磨き、お客様の課題解決のベストパートナーとして選ばれる企業

人々の安心・安全を守り、快適で心豊かな暮らしを支える企業

持続可能な地球環境を未来につなぐ企業

すべての社員が誇りとやりがいを持って働き、成長と幸福を実感できる企業

大切にする価値観（バリュー）
社は「信用・信念・信実」、行動基準

当社グループは、幅広いステークホルダーと相互理解を深め、共に発展していくことが持続的な企業価値の向上に繋がると考えております。当社グループでは新たに長期的な企業ビジョンを定め、その実現に向けた重要課題を設定しました。これらの課題に真摯に取り組んでまいります。

【重要課題】

1. 事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための課題
 - (1) 長期的な事業構造の最適化に向けたリソースシフト、組織・制度の整備
 - (2) 既存事業における間接業務の効率化、SFA活用による売上、収益拡大
 - (3) デジタル技術を活用したソリューションによる成長事業の開拓
 - (4) 資本効率の継続的な改善
2. サステナビリティに関する課題
 - (1) 人的資本経営の推進
 - (2) サプライチェーンにおける環境マネジメントの推進
 - (3) 事業を通じた社会課題解決への寄与
 - (4) 経営会議体の実効性向上を通じた監督機能の強化

V76中期経営計画(V76)について

【V76期間】 2025年3月期～2027年3月期の3ヶ年

【V76定量目標】 安定してROE8%以上を実現する事業構造の構築

V76最終年度 定量目標 (2027年3月期)	経常利益	当期純利益
	50億円以上	35億円以上

- 株主資本コストを8%と想定
- 事業の収益性、安定性、成長性に同業他社比課題があり、安定的にROE8%を上回るための収益基盤および財務基盤の整備が必要
- ROE向上と併せて株主資本コストを低減することでエクイティスプレッドを拡大

下記取り組みを通じて
PBR1倍超を目指す

事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み

- 1.収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略
- 2.財務戦略
 - (1) 効率性と安全性を両立した資本構成の最適化
 - (2) 収益性改善とキャッシュ創出に向けた資産効率の向上
 - (3) 資本収益性に基づく適切なリソースの配分
- 3.株主還元政策
連結配当性向50%を目処とした配当の継続

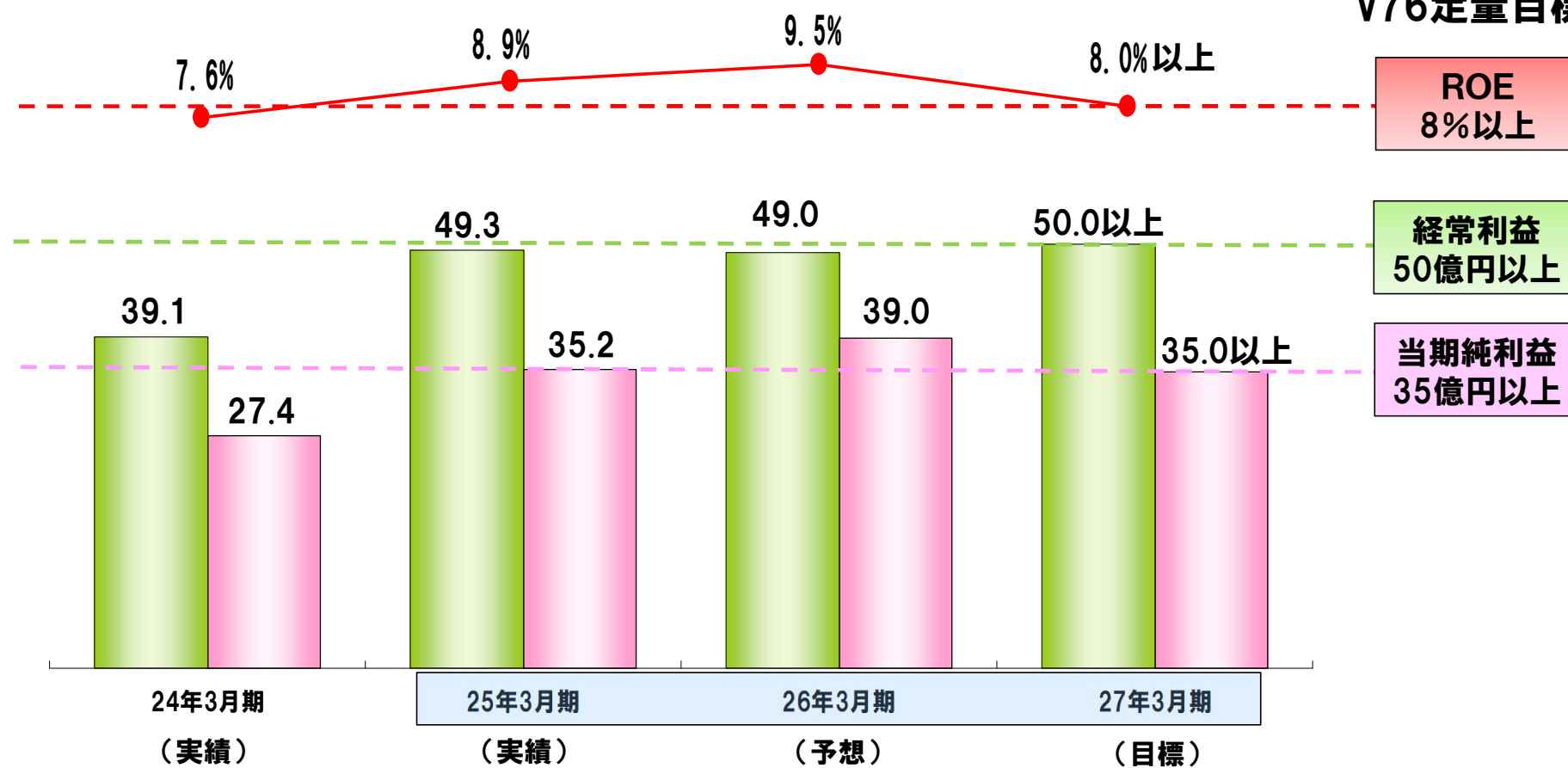


サステナビリティに関する取り組み

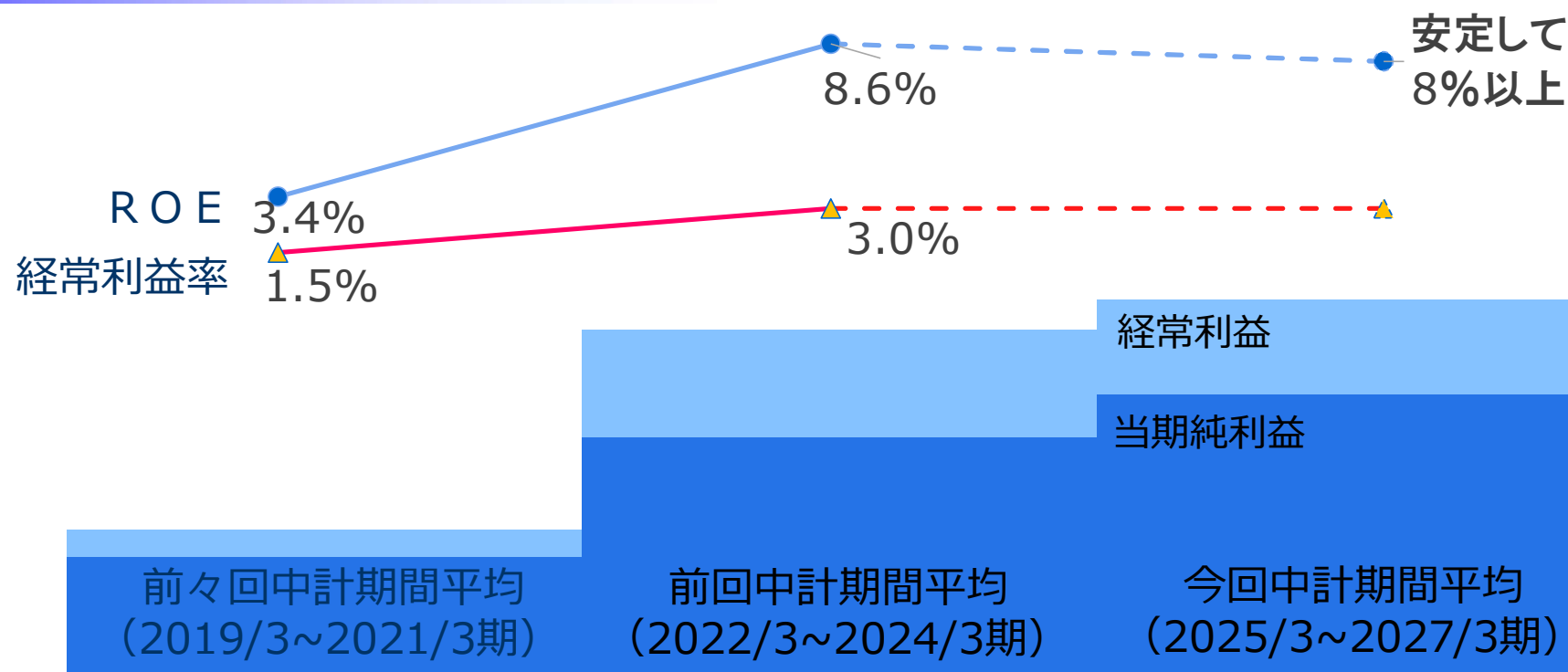
- 1.人的資本経営の推進
 - (1) 多様な人材の活躍推進に向けた意識・行動改革と制度整備
 - (2) 戦略的能力獲得に向けて人材の採用、教育への積極的投資
 - (3) DX推進による労働生産性の向上と創造的活動の拡大
- 2.環境マネジメントの推進
TCFD提言に沿った開示の充実とGHG排出量の削減
- 3.監査等委員会、指名報酬委員会を通じた監督機能の強化

V76中計期間中の業績推移

V76定量目標



各中期経営計画期間の平均業績推移と今回中計のイメージ



経常利益	18.2億円	43.3億円	49.4億円
当期純利益	15.2億円	30.3億円	36.4億円

事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み状況



三信電気株式会社
SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.

1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略(デバイス事業)

	取り組み状況
収益性向上に向けた取り組み	・リソースの最適配分による拡販活動の効率化を目的とした組織再編を実施 ・デジタルマーケティングの活用による顧客への効率的なアプローチ活動の実施 ・DX化等などのシステム環境の整備による社内業務の効率向上
安定性向上に向けた取り組み	・マスマーケットに対する拡販体制の整備 ・自動車市場等の商権獲得顧客に対する拡販本格化 ・インドでの拠点設置を検討
成長性向上に向けた取り組み	・既存顧客へのEMS提案による組込みビジネスの拡大 ・成長市場向けオリジナルソリューション提案の推進 (車載向けSiCモジュールの開発、モーター/AIカメラ ソリューションの開発) ・成長力創出に向けた新事業への取り組み

1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略(ソリューション事業)

	取り組み状況
収益性向上に向けた取り組み	(アプリケーション) ・ターゲット市場の上位シフトによる成長領域の拡大 ・AI時代に適応した商材の選定と得意領域でのビジネス展開 (プラットフォーム) ・高機能サーバ案件の拡大とDX商材による新たな収益スキームの獲得
安定性向上に向けた取り組み	(ネットワーク) ・プロジェクト管理の徹底と上流工程からの提案強化 ・セキュリティ分野における新技術の取り組み ・保守運用アウトソース、サブスク型商材によるストックビジネスの拡大 (映像) ・市場競争力の高い製品シェア維持と新商材・新マーケットの拡大
成長性向上に向けた取り組み	(消防防災) ・防災行政無線の新規エリア拡大と消防救急無線更新案件の獲得 (DX、AI) ・新規開拓推進とDX商材の取り扱い拡大

事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み状況

2. 財務戦略

1) 効率性と安全性を両立した資本構成の最適化

- ・資金調達コスト上昇を防止するため一定水準の自己資本は確保
- ・資本効率性の向上のため自己資本の過度な積み上げは抑制



目標: 自己資本比率40%~45%
(25/9末: 48.4%)

2) 収益性改善とキャッシュ創出に向けた資産効率の向上



CCCの改善
(25/3末: 105日 ⇒ 25/9末: 103日)

① 連結現預金残高の適正化 (月商1ヶ月相当)

② 売掛金・在庫残高の削減

- ・滞留売掛金削減
- ・貸倒発生防止
- ・在庫残高の適正化
- ・滞留/不働在庫の削減

③ 資産効率化

- ・投資有価証券の売却
⇒ 2025/3期以降3銘柄売却し、
政策保有株式は14銘柄に縮減
- ・不動産の有効活用/売却
⇒ 大阪支店を2025年5月に売却

現預金 ①	買掛金 ④
売掛金 ②	借入金 ⑤
在庫 ②	その他負債
投資有価証券 ③	純資産 ⑥
固定資産 ③	当期純利益 ⑦
その他資産	

④ 支払延伸による買掛金 残高の増加

⑤ 連結資金効率化による 借入金残高削減

⑥ 資本政策による純資産 残高の適正化

⑦ キャッシュ創出に向けた 利益拡大

- ・事業投資資金の確保
- ・人的資本経営の推進
- ・株主還元

3. 株主還元政策(PERの向上)

1) 連結配当性向50%を目途とした配当の継続

2025年3月期配当:135円(連結配当性向47.4%)

2026年3月期配当:150円(連結配当性向47.5%) ※期末配当予想を上方修正(2025年11月6日)

2) 浮動株比率の向上

売出し(2025年2月)の実施による浮動株比率の向上(35%→50%)

※売出し株式数:3,106千株(発行済み株式総数の19%)

1. 人的資本経営の推進

1) 多様な人材の活躍推進に向けた意識・行動改革と制度整備

- ・定年後再雇用者の処遇改定(2025年6月～実施)
- ・女性ワーキンググループからの提言(2025年2月)への対応開始
(2025年4月～オフィス環境、業務プロセス等の改善)
- ・タレントマネジメントの実践に向けた人事システムの更新
(2025年9月完了、今後はタレントマネジメントの本格稼働を目指す)

2) 戦略的能力獲得に向けて人材の採用、教育への積極投資

- ・採用HP刷新およびヒューマン・キャピタル・レポートの開示継続(2025年8月最新号発刊)
- ・ベースアップの実施(4年連続、定期昇降給と合わせた賃上げ率 2025年度実績3.7%)
- ・研修制度および資格取得奨励制度の定期見直し継続

3) DX推進による労働生産性の向上と創造的活動の拡大

- ・DX人材の育成に向けた研修／教育体系の改定準備開始

2. 環境マネジメントの推進

TCFD提言に沿った開示継続と温室効果ガス(GHG)排出量削減に向けた取り組み実施

- ・再生エネルギー活用等の検討
- ・社有車の環境適合車への切り替え(随時)、モーダルシフトの推進(2025年10月～)

3. 監査等委員会、指名報酬委員会を通じた監督機能の強化

- ・監査等委員会設置会社へ移行(2024年6月～)

Ⅲ. 2026年3月期業績予想

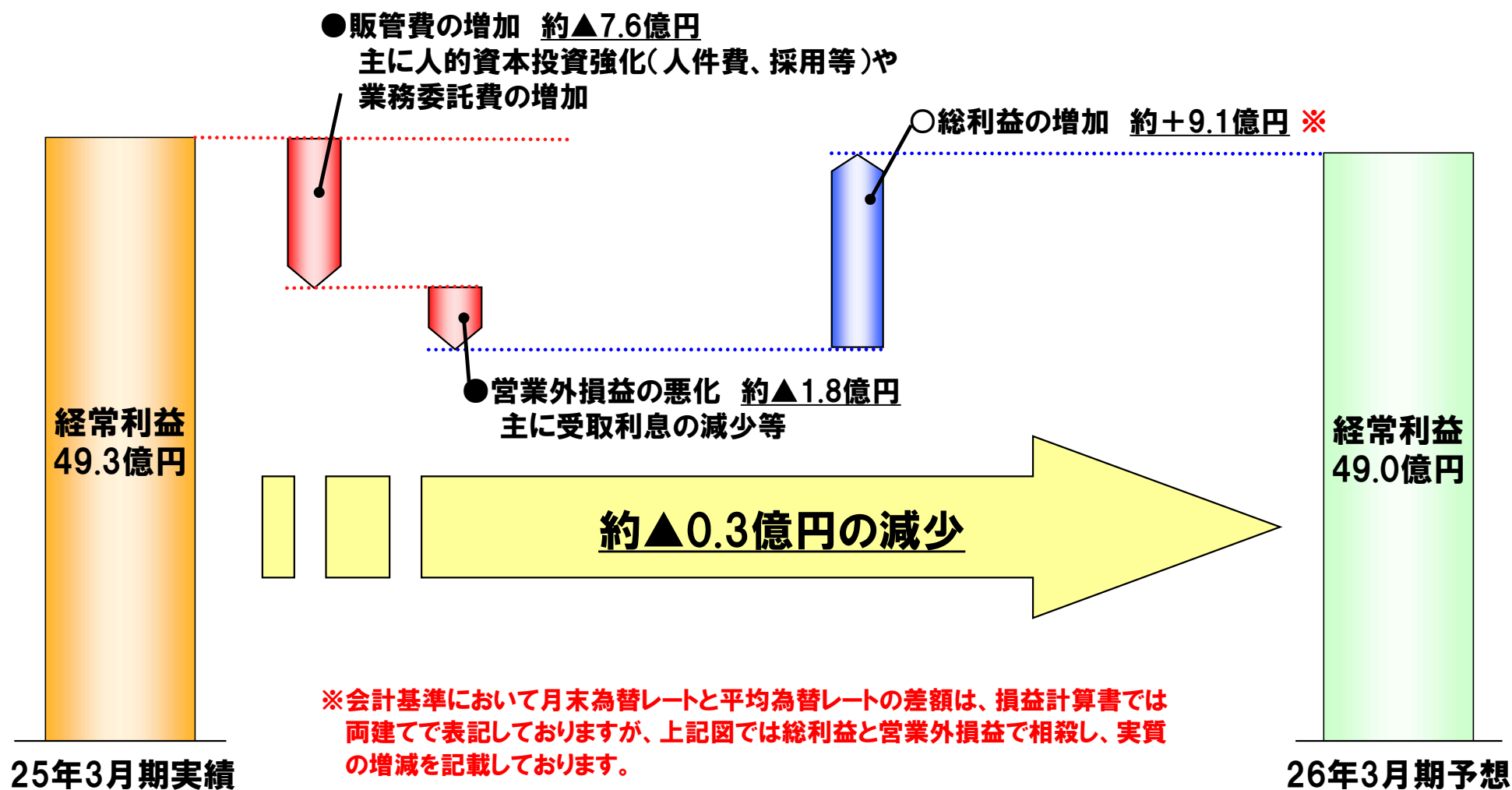
26年3月期 連結業績予想（単位:億円）

- 売上高は前期比伸長を見込む。
- 損益面は販管費の増加等により前期比減益見込みも、親会社株主に帰属する当期純利益は大阪支店土地・建物の売却益により増益。

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 予想	前期比
売上高	1,235.8	1,611.1	1,402.0	1,573.4	1,640.0	104%
売上総利益	10.9% 135.3	10.5% 168.8	11.1% 155.5	10.5% 165.5	170.2	103%
販管費	7.5% 93.2	6.2% 100.3	7.0% 98.0	6.8% 107.6	115.2	107%
営業利益	3.4% 42.1	4.3% 68.5	4.1% 57.5	3.7% 57.9	3.4% 55.0	95%
経常利益	2.9% 35.6	3.4% 55.1	2.8% 39.1	3.1% 49.3	3.0% 49.0	99%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.0% 25.3	2.4% 38.3	2.0% 27.4	2.2% 35.2	2.4% 39.0	111%
自己資本当期純利益率 （ROE）	6.8%	11.8%	7.6%	8.9%	9.5%	+0.6p
換算レート（1米ドル）	¥112.38	¥135.49	¥144.62	¥152.56	¥140.00	▲¥12.56

※ROEおよび換算レートの前期比は増減を記載

26年3月期 連結経常利益対前期比較



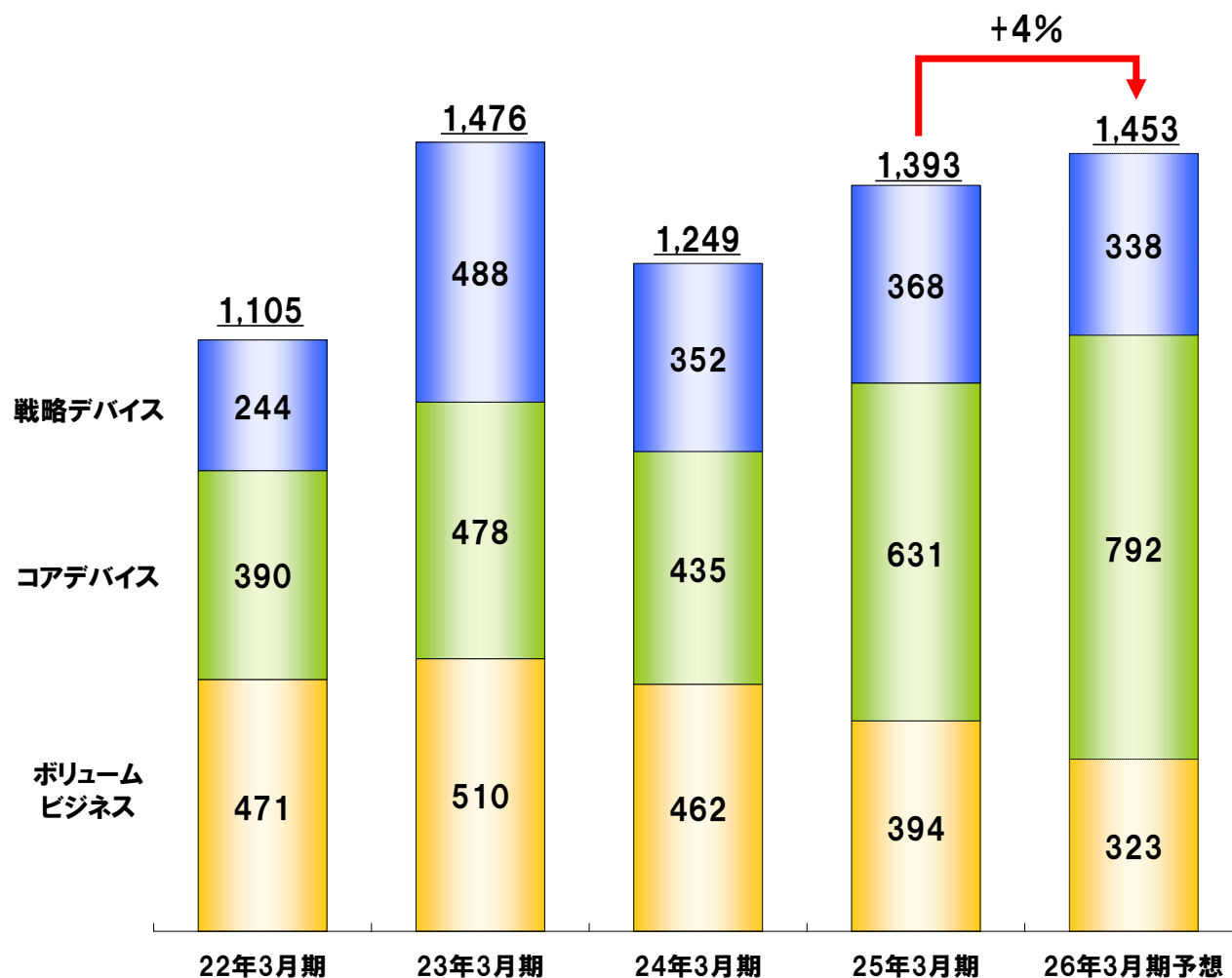
26年3月期 セグメント別連結業績予想（単位：億円）

- デバイス事業は売上高は前期比増加も、利益は販管費の増加等により前期比減少の見込み。
- ソリューション事業はDX推進ニーズの高まりを背景により増収増益。

		22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,105.2	1,475.8	1,249.1	1,392.7	1,453.0	104%
	営業利益	3.6% 40.1	4.4% 65.5	3.9% 48.7	3.5% 48.3	3.0% 43.9	91%
	セグメント利益	2.0% 21.9	2.8% 41.4	1.7% 21.0	2.0% 27.7	1.7% 25.0	90%
ソリューション 事業	売上高	130.6	135.3	152.9	180.7	187.0	103%
	営業利益	14.0% 18.3	13.2% 17.9	14.4% 22.0	14.6% 26.3	15.5% 29.0	110%
	セグメント利益	10.5% 13.7	10.1% 13.7	11.8% 18.1	12.0% 21.6	12.8% 24.0	111%
換算レート（1米ドル）		¥112.38	¥135.49	¥144.62	¥152.56	¥140.00	¥-12.56

※換算レートの前期比は、増減額を記載

26年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

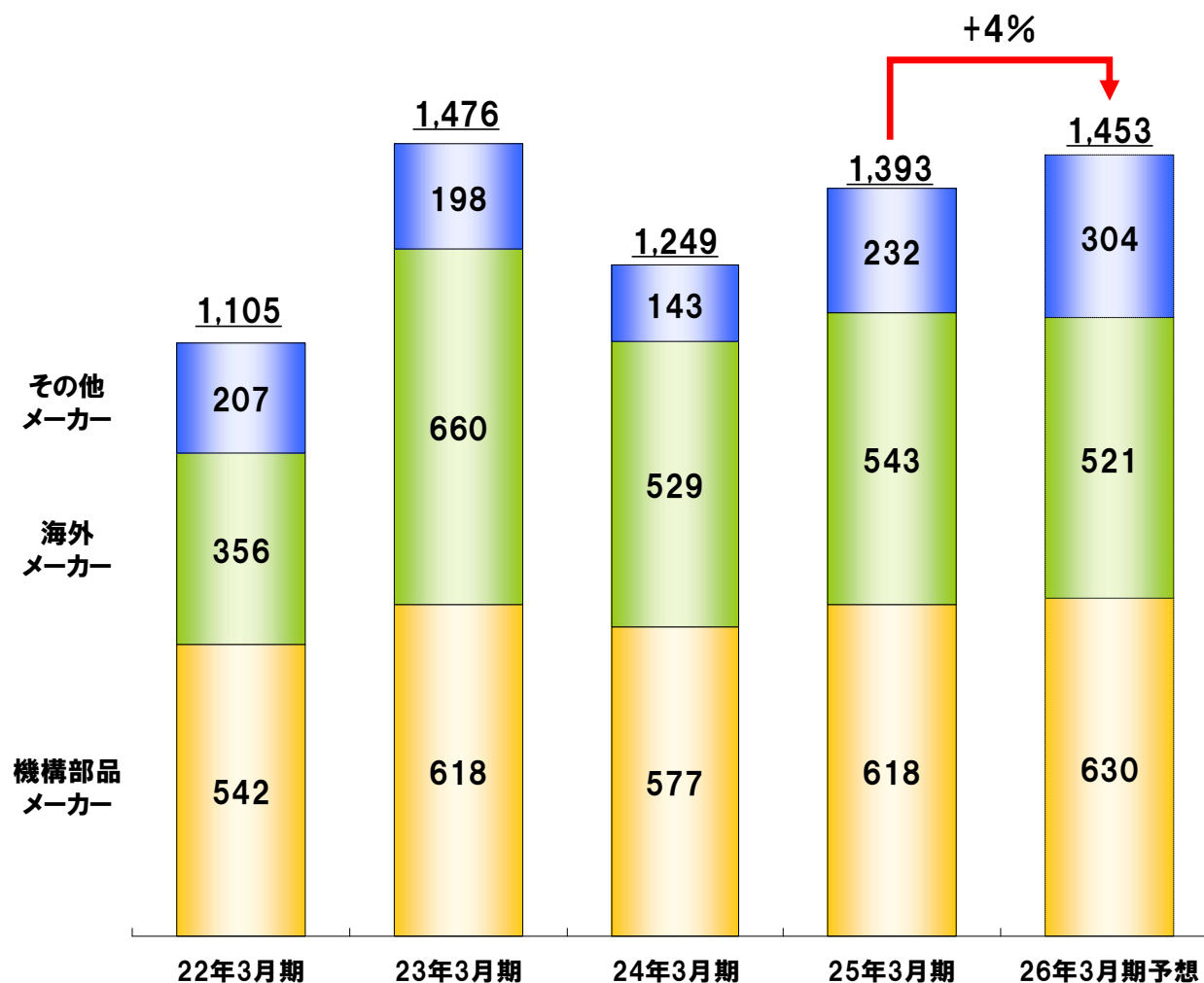


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- 戦略デバイス（前期比 ▲8%）
 - 無線／アナログ半導体等の海外商材が減少
- コアデバイス（前期比 +26%）
 - 車載向けLCDの増加や新領域でのビジネス参入
- ボリュームビジネス（前期比 ▲18%）
 - モバイル向けや社会インフラ向けが減少

26年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

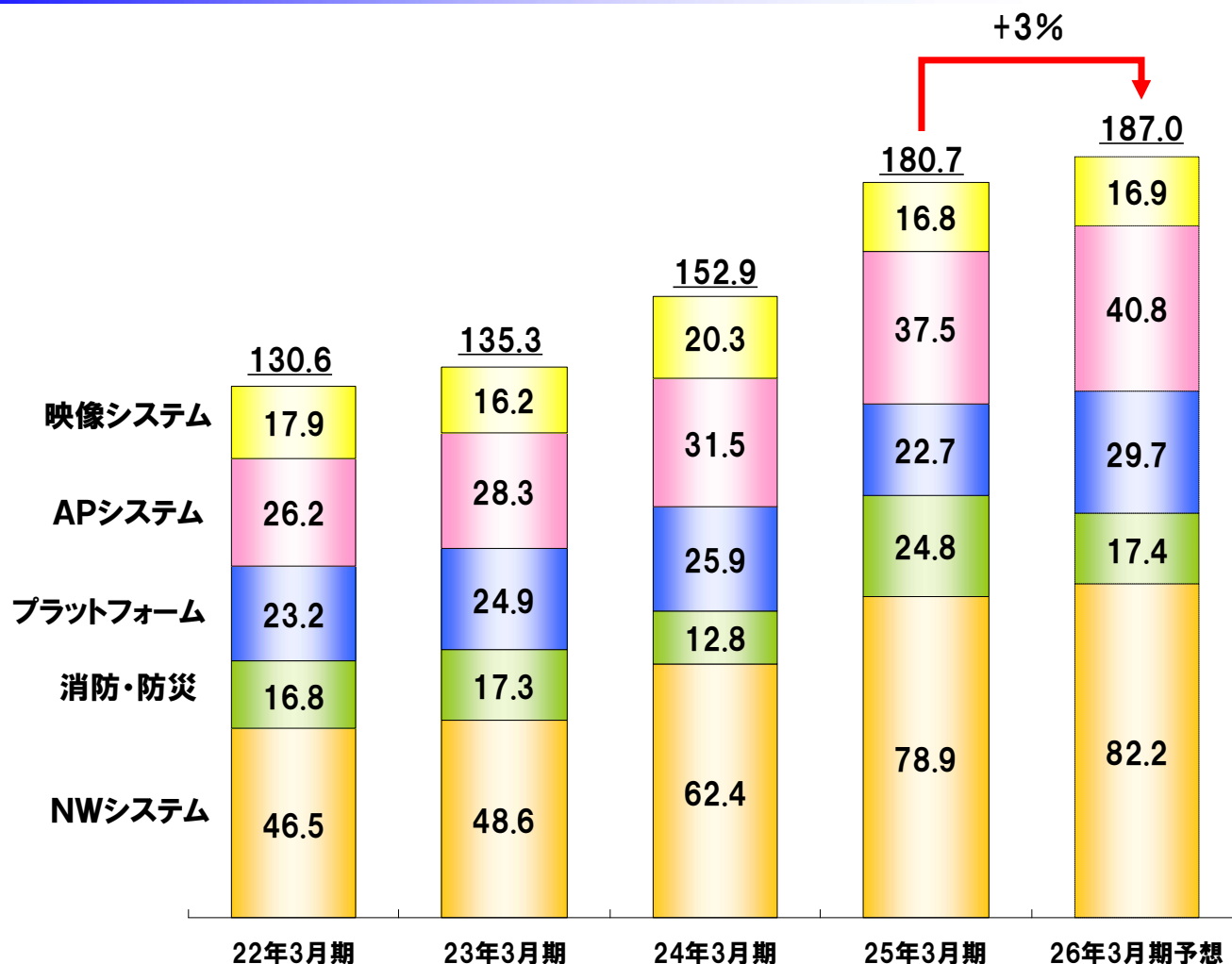


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- その他メーカー（前期比 +31%）
 - 車載向けLCDの増加や新領域でのビジネス参入
- 海外メーカー（前期比 ▲4%）
 - 無線／アナログ半導体等が減少
- 機構部品メーカー（前期比 +2%）
 - モバイル向け減少もその他が総じて増加

26年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- 映像システム（前期比 +1%）
○ストリーミング配信需要回復
- APシステム（前期比 +9%）
○大型案件の獲得による増加
- プラットフォーム（前期比 +31%）
○サーバ関連が増加
- 消防・防災（前期比 ▲30%）
●防災無線更新案件等の減少
- NWシステム（前期比 +4%）
○大手NW案件好調により増加

26年3月期 連結財務状況（単位:億円）

- 総資産はグループ内ファイナンス活用や棚卸資産圧縮を進め前期末比▲17億円の824億円を見込む
- 有利子負債は資金効率化と不動産売却代金での返済により前期末比▲36億円の205億円、DEレシオは0.49倍を見込む
- 純資産は剰余金の増加で前期末比+12億円、自己資本比率は50.6%（前期比+2.4%）の見通し、資本効率性には課題
- 営業CFは主に棚卸資産減少により+15億円、投資CFは不動産売却により+8億円、財務CFは借入金返済により▲41億円を見込む

①貸借対照表

単位:億円

	24年3月末 実績 A	25年3月末 実績 B	B - A 増減	26年3月末 予想 C	C - B 増減
現金	87.9	93.6	5.7	75.2	△ 18.4
売上債権	344.8	406.3	61.4	423.3	17.0
棚卸資産	229.3	197.6	△ 31.7	174.0	△ 23.6
其他資産	126.8	143.0	16.3	151.4	8.4
資産合計	788.8	840.5	51.7	823.9	△ 16.6
仕入債務	133.5	155.6	22.1	163.3	7.8
有利子負債	239.6	241.2	1.6	205.4	△ 35.8
其他負債	32.0	38.2	6.2	38.0	△ 0.2
純資産合計	383.7	405.5	21.8	417.2	11.7
負債・純資産合計	788.8	840.5	51.7	823.9	△ 16.6
自己資本比率	48.5%	48.2%	-0.3%	50.6%	2.4%
DEレシオ	0.62倍	0.59倍	△0.03倍	0.49倍	△0.10倍

期末換算レート(実績/想定) @151.33 @149.53

@140.00

②キャッシュフロー計算書

単位:億円

	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	59.7	△ 63.9	△ 17.0
棚卸資産の減少 (△は増加)	35.2	31.4	23.6
仕入債務の増加 (△は減少)	△ 19.8	23.3	7.8
其他	△ 17.7	49.0	0.5
営業C/F	57.4	39.8	14.8
投資C/F	△ 3.6	△ 22.2	8.0
財務C/F	△ 58.8	△ 11.1	△ 41.3
換算差額	4.1	△ 0.8	
現金の増減額	△ 1.0	5.7	△ 18.4
現金の期末残高	87.9	93.6	75.2

●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●26年3月期 配当予想

1株当たり年間配当金 150円(中間配当:40円、期末配当:110円)、連結配当性向 47.5%

		22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 予想	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	80円	135円	105円	135円	150円	+15円
	記念配当	20円	—	—	—	—	—
	合計	100円	135円	105円	135円	150円	+15円
配当性向		48.8%	43.5%	47.3%	47.4%	47.5%	+0.1 P

※前期比は増減額を記載

株主還元推移

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 予想
①連結当期純利益	1,646百万円	2,525百万円	3,833百万円	2,740百万円	3,522百万円	3,900百万円
②包括利益	2,393百万円	4,204百万円	4,788百万円	5,831百万円	3,366百万円	—
③連結自己資本比率	51.0%	42.1%	43.5%	48.5%	48.2%	50.6%
④配当総額 (1株当り配当)	773百万円 (40円)	1,232百万円 (100円)	1,666百万円 (135円)	1,297百万円 (105円)	1,667百万円 (135円)	1,853百万円 (150円)
⑤連結配当性向	46.9%	48.8%	43.5%	47.3%	47.4%	47.5%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	—	157.4億円 (700万株)	—	—	—	未定
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	46.9%	672.3%	43.5%	47.3%	47.4%	未定
⑧自己株式消却	—	8,000千株	—	—	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	24,281千株 (19,183千株)	16,281千株 (12,183千株)	16,281千株 (12,192千株)	16,281千株 (12,203千株)	16,281千株 (12,231千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	85.82円	171.12円	314.43円	224.66円	288.20円	318.56円
⑪1株当たり純資産	2,249.40円	2,514.04円	2,803.65円	3,138.10円	3,310.15円	3,402.45円

※1)配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます。

また、22年3月期実績には1株当り20円の記念配当を含んでおります。

2)1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております。

3)1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております。

4)26年3月期予想における1株当り当期純利益、1株当り純資産は25年3月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております。

信用

商売は信用がなければ
成り立たない。信用に
始まって信用に終わる。

信念

利を追うだけでなく、
信念に基づいて行動
する。その信念は自己
研鑽の結果身につく
ものである。

信実

すべてのことに真心を
もってあたる。課題には
正攻法で立ち向かう。

※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場的大幅な変動等